



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 12/12(月)～12/18(日)

今週の振り返り 12/5(月)～12/8(木)

来週の注目点—— 12/12(月)～12/18(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米欧英の金融政策決定会合での 今後の政策運営方針

	 米国	 日本	 欧州
月 12/12	11月NFIB中小企業楽観指数	11月企業物価指数 11月工作機械受注 10-12月期法人企業景気予測調査	欧：EU外相理事会 英：10月月次GDP 英：10月鉱工業生産 英：10月貿易統計
火 12/13	11月消費者物価指数 米アフリカ首脳会議（-15日）		欧：ウクライナ支援国際会議（パリ） 独：12月ZEW景気予測指数 英：10月失業率 英：BOE金融安定報告書
水 12/14	FOMC（13-14日）	10月機械受注 日銀短観（12月調査）	欧：10月鉱工業生産 英：11月消費者物価指数 英：11月生産者物価指数 英：10月住宅価格指数
木 12/15	12月NY連銀製造業景況指数 12月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 11月小売売上高 11月鉱工業生産	11月貿易収支 10月第3次産業活動指数	欧：ECB理事会 欧：EU首脳会議 欧：11月新車登録台数 英：BOE金融政策委員会
金 12/16	12月PMI	12月PMI	欧：10月貿易統計 欧：12月PMI 独：12月PMI 英：12月PMI 英：10月小売売上高
土 12/17			
日 12/18			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	12/12	加：マクレムBOC総裁講演 中：*中央経済工作会議 印：10月鉱工業生産 印：11月消費者物価指数 馬：10月鉱工業生産	土：10月経常収支 土：10月失業率 墨：10月鉱工業生産
火	12/13	豪：12月ウエストパック 消費者信頼感指数 豪：11月NAB企業景況感 指数	比：10月貿易統計 土：10月鉱工業生産 伯：金融政策決定会合の議 事要旨（12/7開催分） 伯：10月サービス業売上高 伯：10月経済活動指数
水	12/14	NZ：7-9月期経常収支 豪：ロウRBA総裁講演 加：10月製造業売上高	印：11月卸売物価指数 印：*11月貿易統計 比：*10月海外送金 南ア：11月消費者物価指数 南ア：10月小売売上高
木	12/15	NZ：7-9月期GDP 豪：11月雇用統計 加：11月住宅建設許可金額 加：11月中古住宅販売件数 加：11月住宅価格指数	中：MLF金利 中：11月主要経済指標 印：*7-9月期国際収支 尼：11月貿易統計 比：金融政策委員会 南ア：7-9月期雇用統計 南ア：11月生産者物価指数 伯：中銀インフレ報告書 墨：金融政策決定会合
金	12/16	豪：12月PMI 加：10月卸売売上高	土：10月住宅価格指数 露：金融政策決定会合
土	12/17		
日	12/18		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

予想外に底堅いサービス業モメンタム

経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比若干低下。原油安の影響でインフレ期待が大きく低下した。後述のISM非製造業景況感指数の上振れ後に、利上げ到達点観測が上昇するとともに将来的な利下げ期待が後退。債券市場参加者が先行きのインフレ鈍化と景気弱含みを念頭に置いている様子を窺わせた。
- **11月雇用統計**は総じて強い結果。特にサプライズだったのは平均時給の上振れ（前月比+0.6%）かつ前月分の上方修正。前哨戦とされるADP雇用統計は下振れたものの、新規失業保険申請件数を踏まえれば雇用者数の増加ペースに大きな違和感はない。また、失業率は予想通りの3.7%と横這い。
- **11月ISM非製造業景況感指数**は56.5と大幅反発。内訳では新規受注判断が前月比低下、雇用判断は前月比上昇とまちまちな感もあるが、どちらも水準は50台とまずまず。また、仕入価格判断は70.0と前月から若干低下も異例の高さである状況は変わらず、賃金上昇率が高いことと整合的。

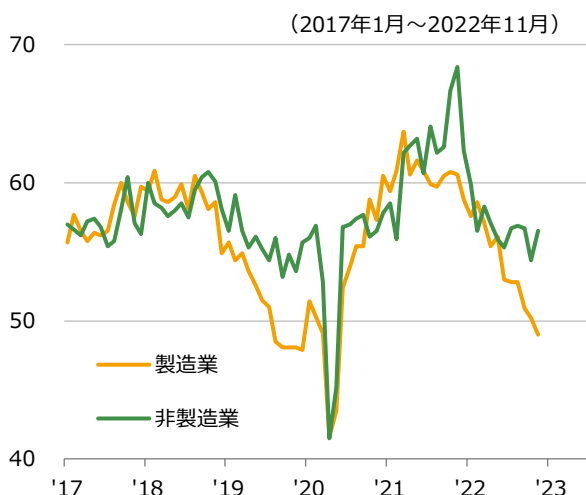
株式

- 8日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.66%と下落。
- 5～7日は続落し、3日間で▲3.38%。米銀大手CEOが景気の弱さや人員削減に言及し、景気減速が意識された。今週は金利が低下する中での株価下落であり、株式市場における懸念が利上げから景気減速にややシフトした可能性が窺えた。
- 8日は+0.75%と反発。直近の下落率が大きかったことに加え、香港当局が新型コロナ対策を一段と緩和する可能性が報じられ、8日の香港株が大きく上昇したことが、株式市場のマインド改善に寄与した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から8日（木）まで1.55%下落。週初はISM非製造業景況感指数が上振れし、長期金利が上昇したことが嫌気されて下落。その後は景気悪化の思惑に方向感を欠く反応となった。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



利上げ打ち止めと利下げ開始時期を探る

経済・金利

- 相場材料は、13日（火）11月CPI、14日（水）FOMC、15日（木）11月小売売上高、16日（金）12月PMIなど。
- **FOMC**では0.50%ポイント（%pt）の追加利上げがほぼ確実。注目は2023年・24年の政策金利見通し。**2023年見通し**では利上げ打ち止めを探る展開となり、事前報道では4.75～5.25%への小幅引き上げが最有力。中央値が4.75-5.00%か5.00-5.25%のどちらかとなるかが焦点となる。
- **2024年見通し**では利下げ開始時期を探る展開となり、前回中央値は0.75%ptの利下げを想定。到達点引き上げとともに利下げ幅も拡大する傾向にあるため、利下げ幅が1.00%ptへ拡大しても不思議ではない。もっとも、1.00%ptの利下げ想定は2024年初からの利下げ開始を市場参加者に想起させ、利下げ期待が高まり得る。FOMC参加者がそれを避けて前回同様の利下げ幅に留まる可能性もあるが、いずれもハト派的と解釈されやすく金利低下要因となりそう。

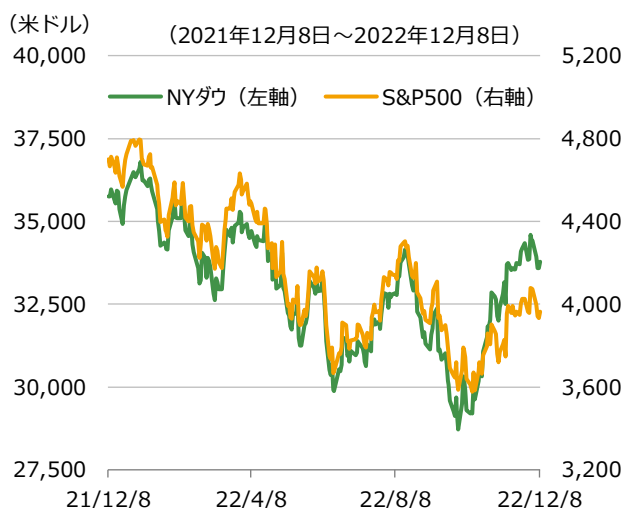
株式

- 最大の注目は14日のFOMC、次いで13日の11月CPI。
- FOMCは0.5%ptへの利上げ幅縮小は既定路線。FOMC参加者の政策金利見通しを示すドットチャートにて、2023年と予想される利上げ停止時期、2024年と予想される利下げ開始時期へのコンセンサスが形成されるか注目したい。直近は景気への懸念で株価が下落していることもあり、利下げへの転換時期が明確になれば、株式市場が好感することも期待される。
- CPIは住居費以外のサービス価格の動向が注目される。

REIT

- 足元では景気悪化（業績への悪影響）がより意識されるようになっており、長期金利の低下にもかかわらずNAREIT指数の上値は重くなっている。11月CPIやFOMCを経て、こうした状況が変化するか注目したい。

米国：株価指数

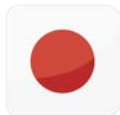


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米国株の下落を受け日本株も軟調な動き

経済・金利

- 国内金利は短期ゾーンが上昇した一方、超長期ゾーンは低下した。
- 7日に行われた中村日銀審議委員の挨拶・記者会見はハト派的。先週、田村委員が言及した点検・検証の実施について否定的な見方を示したほか、来年の春闘の賃上げ率が高まった際における政策修正の可能性についても慎重な見方を示した。
- 10月毎月勤労統計は現金給与総額の前年同月比が名目で+1.8%、実質が▲2.6%。実質は7カ月連続のマイナスとなった。

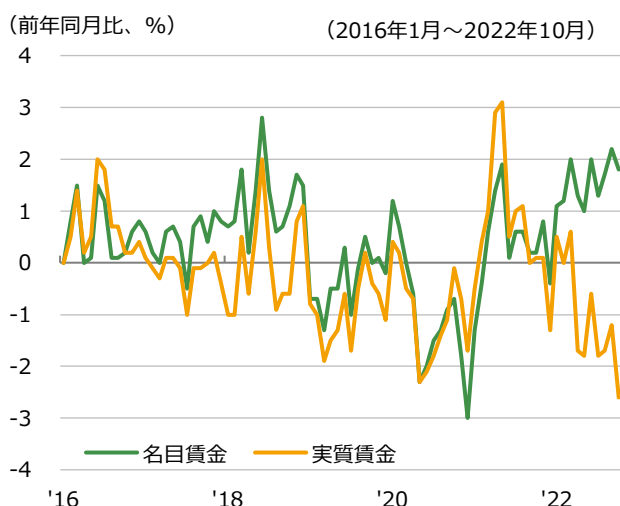
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から8日（木）まで0.31%上昇。相対的にオフィス系リートが弱かったが、全体としては方向感の乏しい動きに。11月都心オフィス空室率は6.38%と10月の6.44%から低下するも昨年夏以降のレンジ内。平均賃料は緩やかながらも28カ月連続の下落。

株式

- 8日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.64%と下落。
- 米雇用統計やISM非製造景況感指数が上振れたものの、今週は複数の米銀大手CEOが景気に対する慎重な見方や人員削減に言及したことで米国の景気減速への警戒が高まった。米国株が7日まで5営業日続落となる中、日本株も軟調に推移したものの、円安に加え、中国の新型コロナ規制緩和への期待もあり、下落率は相対的に小幅に留まった。
- 岸田首相が8日に防衛費増額の財源のために27年度に向けて1兆円強の増税を行う意向を表明。増税は法人税が軸になる見込みであり、今後、具体的な内容が固まるに連れて、企業業績への悪影響を株式市場が懸念するリスクがある。
- 中村審議委員が記者会見にてハト派的な発言を行ったことにより、今週、日銀の金融政策修正に対する思惑は高まらず。

日本：毎月勤労統計（現金給与総額）



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米FOMCや米CPI、日銀短観

経済・金利

- 14日（水）に12月調査日銀短観、16日（金）に12月PMI等が発表予定。
- 日銀短観は業況判断DIに加えて、販売価格判断DIにも注目。日銀は11月に短観の販売価格判断DI等を用いて、物価上昇に広がりが見られるとのワーキングペーパーを公表している。業種毎の販売価格判断DIの動向を注目したい。
- 海外における来週の注目点は米FOMC。結果公表後の米国金融市場の反応を注視したい。

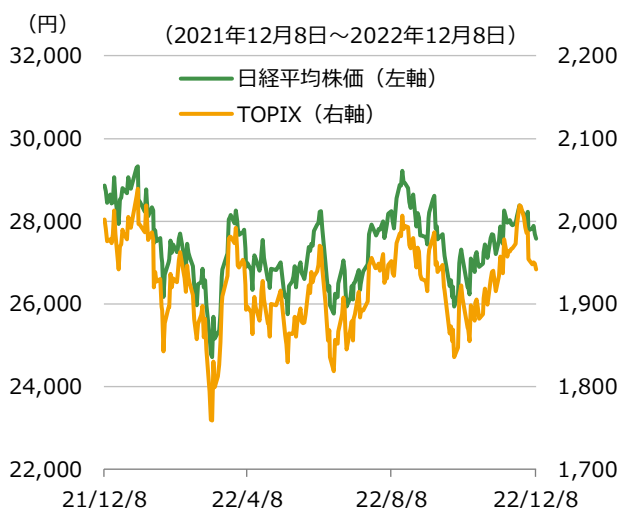
REIT

- 米国の11月CPIやFOMCに注目。これらの結果を受けて、グローバルな市場センチメントに大きな変化が出るかどうか、間接的にJ-REIT市場の値動きを左右するかもしれない。
- 個別では、14日（水）から16日（金）までに計8銘柄が決算発表を予定している。

株式

- 13日（火）の11月米CPI、14日公表の米FOMCの結果とパウエル米FRB議長の記者会見が注目点。
- 米FOMCは利上げ幅縮小は既定路線であり、注目点はFOMC参加者の政策金利見通しを示すドットチャート。2023年以降の利上げ停止時期や、利下げ開始時期に対する株式市場の見方がより一層固まるかを注目したい。FOMC後の記者会見ではパウエル米FRB議長が「利上げ停止を議論することは時期尚早」と再び発言することも想定されるが、株式市場が反応するかも注目したい。
- 国内では12月調査日銀短観に注目。販売価格判断DIが上昇した際に、日本でも物価上昇に広がりが見られるとの見方が強まり、日銀の金融政策修正への思惑が一段と高まるかを注視したい。
- 緩和への期待が高まっている中国の新型コロナ規制の動向、直近の緩和を受けた中国国内の生産活動への効果にも注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB理事会とBOE金融政策委員会

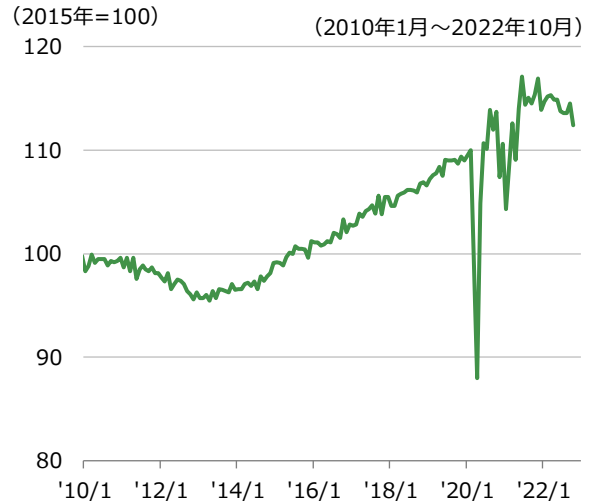
今週の振り返り

- ユーロ圏の10月実質小売売上高は前月比▲1.8%と、昨年12月以来の大幅な下振れ。労働需給はひっ迫し、賃金の伸びもやや加速しているが、物価高騰の煽りで個人消費は低迷を余儀なくされている。

来週の注目点

- ECB理事会とBOE金融政策委員会の結果が15日（木）に発表される。利上げ幅はともに0.5%ptで、BOEは利上げ打ち止めと見込む。ユーロ圏、英国ともインフレ率は10%台で極端に高いままだが、既往のエネルギー価格の高騰が主因。しかし、原油、天然ガスとも市況はピークアウトしており、それがタイムラグを伴って消費者物価指数に反映されるのは時間の問題と考えられる。政府の光熱費対策も当面のインフレを抑制しよう。一方、実質GDPはユーロ圏で10-12月期からマイナス成長が濃厚で、英国では既に7-9月期からマイナス成長に陥っている。景気と物価のタイムラグを勘案しても、インフレ率の低下はやはり時間の問題であろう。ECBは10月の理事会後の声明文で、金融緩和の巻き戻しはかなり進んだと冒頭に敢えて明記した。その上で、利上げ継続の方針も示し、インフレと経済の見通しに基づき会毎に決定するとしつつも、ラガルド総裁は金融引き締めを累積効果と効果発現までのタイムラグを指摘した。BOEは11月の金融政策報告書で、政策金利を11月の利上げ後の3%で一定としても、インフレ率は2024年10-12月期で2.2%、2025年1-3月期には1.9%と目標値を下回ってくるとの想定を示し、その点をバイリー総裁は強調した。更に、9月下旬以降のユーロ、ポンドの反転上昇にも鑑みれば、ECB、BOEとも前回の0.75%ptから利上げ幅を縮小すると考えるのが自然。市場予想の中心も0.5%ptの利上げ。中期的なインフレ見通しの達成が視野に入っているBOEは今回で利上げ打ち止めか、少なくとも一旦様子見が妥当。

ユーロ圏：実質小売売上高



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米利上げ最終到達点の見通し

今週の振り返り

- **中国のコロナ規制緩和**が上海や広州に拡大したことがリスクオンの円安に作用し、クロス円を中心に上昇。米ドル円も134円台から135円台へ上昇した。11月の**米ISM非製造業景況感指数**が市場予想に反して改善したため、米金利上昇・米ドル高が進行し、米ドル円は136円台へ一段高。「物価目標を達成できないなら賃金が3%上昇しても金融緩和を続けるのが当然」との**黒田日銀総裁**のハト派的発言が、市場の緩和修正期待を弱めて円安に作用。また、「来年の春闘賃上げ率だけで政策修正するほど単純な話ではない」との中村日銀審議委員の発言も円安に寄与し、米ドル円は137.85円まで上昇した。
- 7-9月期の**米単位労働コスト**改定値が前期比年率+2.4%と、市場予想の+3.1%を下回り、速報値の+3.5%から明確に減速したため、インフレ期待の鈍化で米金利低下・米ドル安が進み、米ドル円は136円台へ下落。欧州金利も低下してユーロ円なども下落したが、クロス円は全般的に底堅く推移。中国のコロナ規制緩和への期待がクロス円を下支えした。**米失業保険の継続受給者数**が2月以来の高水準となったことも影響し、米ドルは軟調に推移した。

来週の注目点

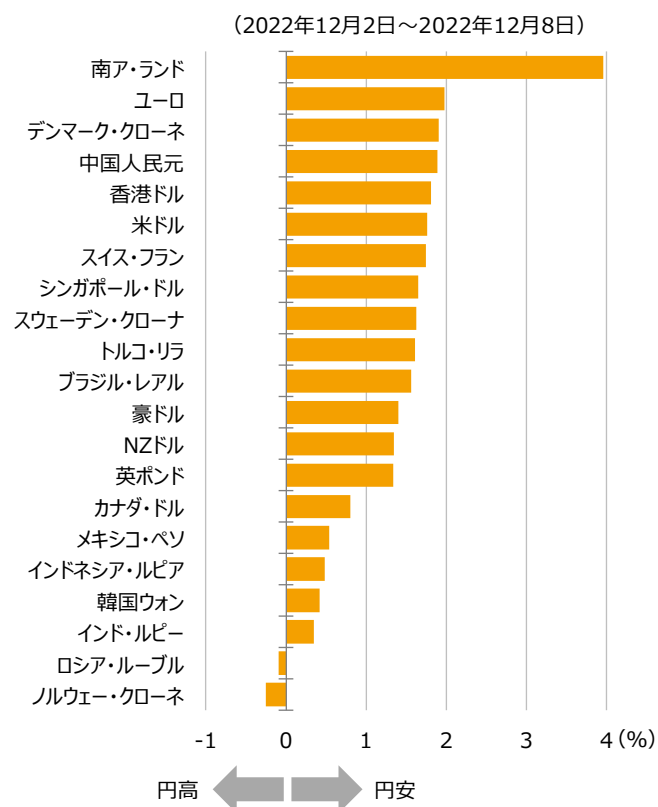
- 来週はFRB、BOE、ECBの金融政策が発表され、各中銀の政策ガイダンスが通貨の強弱に影響を与えそう。なかでも、**FOMC参加者がFRBの利上げ最終到達点をどのように見通しているか**が、米金利変動を通じて米ドルを左右する要因として注目される。
- OPECプラスが原油生産水準を維持することを決定後、WTI原油先物価格は11月の安値を更新し、1年ぶりの低水準となった。原油の供給が減らない一方で需要が減退すると市場が見込んでいるためか、**原油安**が顕著に進むようだと**円高要因**となるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

ロウRBA総裁の講演と 11月雇用統計

今週の振り返り

- **RBA理事会**では市場予想通り0.25%ptの利上げが決定され、政策金利は3.1%に。今後については、利上げ継続の方針を示しつつも、恐らくは政策の柔軟性を持たせるために「あらかじめ決められた道筋にはない」ことが今回は付言された。今後の経済指標を見極める必要があるものの、現時点では来年2月の次回理事会でも0.25%ptの利上げとなる公算が大きい。
- **7-9月期実質GDP**は前期比+0.6%。個人消費がけん引役となった。家計の貯蓄率は過去の平均付近まで低下しており、インフレ率が賃金上昇率を大きく上回る中、今後はこれまでの過剰貯蓄をどれだけ取り崩すかが、成長率に大きな影響を及ぼすことに。

来週の注目点

- 14日（水）の**ロウRBA総裁の講演**では、今週の理事会の決定内容と今後の方針についてより詳細な説明があろう。また、RBAは賃金・物価のスパイラル的な上昇を警戒しており、15日（木）発表の**11月雇用統計**で労働市場のひっ迫度合いを確認したい。



カナダ

マクレムBOC総裁の 講演

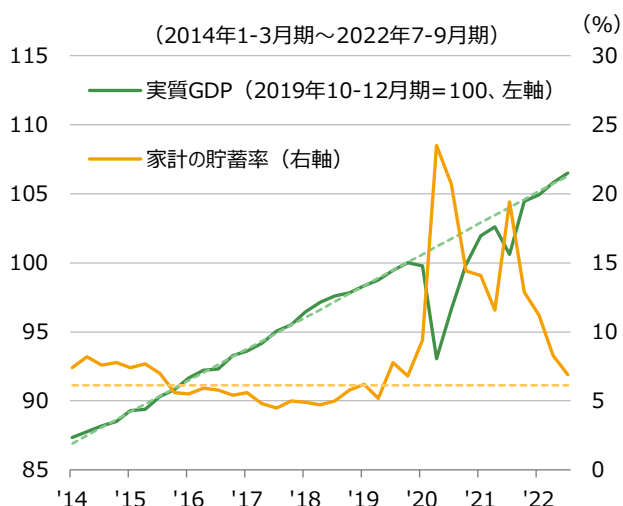
今週の振り返り

- 原油価格の下落やBOC（カナダ銀行）の利上げ局面は終了に近いとの見方が重荷となり、カナダ・ドルは米ドルに対して減価。
- 7日の**金融政策決定会合**では政策金利を3.75%から4.25%に引き上げることが決定された。市場参加者が予想する利上げ幅は0.5%ptと0.25%ptで二分されていたため、発表直後は金利上昇やカナダ・ドル高で反応したが、声明文の内容を受けて値を戻した。具体的には、今後の方針が前回までの「政策金利を更に引き上げる必要がある」から「政策金利を更に引き上げる必要があるかどうかを検討する」に変化し、次回は政策金利の据え置きも選択肢に入ること。コジッキBOC副総裁は翌日の講演で、「どれだけ利上げするか」から「利上げするかしないか」に移行していると述べた。

来週の注目点

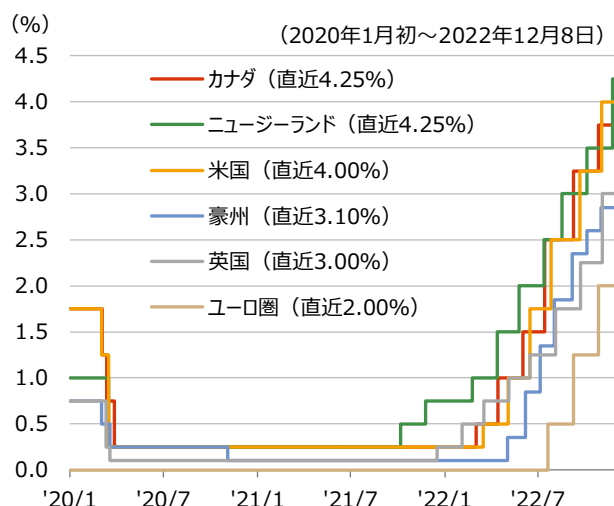
- 12日（月）に**マクレムBOC総裁の講演**が予定されている。次回会合に向けて政策金利の据え置きと追加利上げのどちらに比重が置かれているかを探ることになりそうだ。

豪州：実質GDPと家計の貯蓄率



※緑色の点線は2014年～2019年の実質GDPのトレンド
 ※オレンジ色の点線は2014年～2019年の家計の貯蓄率の平均
 (出所) 豪州統計局より大和アセット作成

各国・地域の政策金利



※米国はFFレート誘導目標レンジの上限、ユーロ圏は主要リファイナンス金利を使用

(出所) ブルームバーク



中国 | 中央経済工作会議

今週の振り返り

- 中国株は先週に続き堅調に推移し、本土のCSI300指数は+2.3%、米国上場の中国企業の代表的な株価指数は+3.7%。
- 先週末から多くの都市で新型コロナの隔離措置等を緩和したことや新たな防疫対策発表の観測記事を受け、週前半に株価が大きく上昇。実際、7日には政府が防疫対策を緩和する新たな10項目を発表したことで、安心感が広がった。感染者数が増加する中での防疫対策の緩和のため、**実質的にウィズコロナ政策へ転換した**と言えよう。
- 2023年の経済政策の方向性を定める**12月政治局会議**が6日に開催され、景気重視の姿勢の強まりが確認された。「積極的な財政運営と穏健な金融政策」を継続しつつ、財政政策について力を加えろとし、不動産市場への支援が期待される内容もみられた。

来週の注目点

- 12月中旬に**中央経済工作会議**が開催される予定。政治局会議で定められた景気重視の方針の下、どのような具体策が発表されるかに注目が集まろう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

フィリピンの金融政策

今週の振り返り

- 米国株が軟調に推移する中で、多くの国で株価が下落。一方で、10月失業率が3年ぶりの低水準へ改善し好景気が続いているフィリピンは、通貨高、株高が進んだ。
- 7日の**インドの金融政策決定会合**では、予想通りに0.35%ptの利上げが行われた。声明文では、コアCPIの高止まりを懸念したものの、2023年1-3月期以降はCPIの前年同期比上昇率が中銀目標に回帰するとの見通しを継続した。利上げは終盤に近付いたとみられ、今後、景気や株式市場への利上げの影響は限定的と予想する。
- 8日開票の**インドのグジャラート州議会選挙**では、与党BJPが議席数を大幅に伸ばし大勝した。モディ首相の盤石な政権運営や、改革への期待を高める内容と考える。

来週の注目点

- 15日（木）に**フィリピンで金融政策委員会**が開かれる予定である。6日に発表された11月CPIが前年同月比+8%と一段と加速したことや、良好な景気状況を受け、0.50%ptの利上げが行われると予想。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

憲法改正案が下院でも
承認されるか

今週の振り返り

- 多くの資源国通貨が米ドルに対して減価する中、ブラジル・レアルはほぼ横ばい。
- **金融政策決定会合**では政策金利を13.75%に据え置くことが決定された。声明文は財政政策への警戒感を強める内容だったが、利上げ再開の必要に迫られている様子はない。当面は政策金利を据え置きながら、実際の財政支出の規模やそれがインフレに与える影響を注視する時間帯が続くそう。
- ルラ次期大統領の政権移行チームが連邦議会に提出していた**憲法改正案**は、歳出上限法の対象から除外する枠が1,980億レアルから1,450億レアルに、期間が4年から2年に圧縮された上で、上院を通過した。

来週の注目点

- 前記の憲法改正案が下院で審議・採決される見込みで、その動向が注目される。また、13日（火）に12月金融政策決定会合の議事要旨、15日（木）にブラジル中銀のインフレ報告書が公表される。ただし、財政政策の不確実性が大きいと、当面の金融政策に関する示唆は乏しいかもしれない。



トルコ

雇用・生産関連の経済指
標は軟化が続いているか

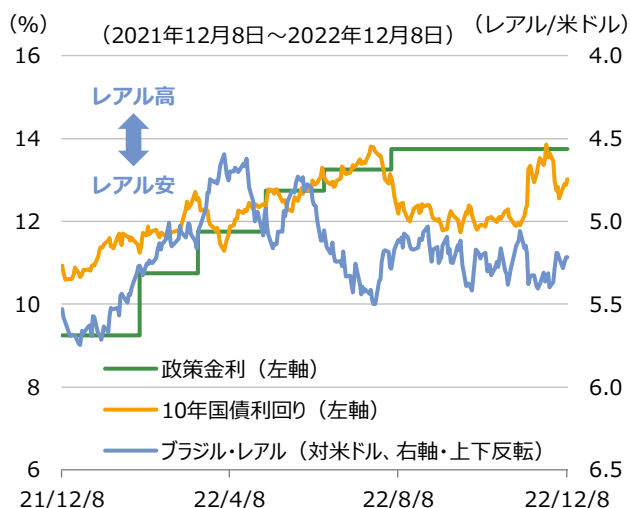
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでの横ばい推移が継続。米ドル高・円安により、リラは対円で1%超上昇した。
- 5日発表の**11月消費者物価指数**は前年同月比+84.4%と、11月の+85.5%から小幅に鈍化。「食品・飲料（アルコールを除く）」の上昇寄与が拡大した一方、これまで上昇に寄与してきた「運輸」や「住居・公共料金」などは縮小した。12月はベース効果が大きく出ること、消費者物価指数の前年同月比は+60%台へ急速に鈍化すると見込まれる。もっとも、足元でも前月比+3%前後の上昇率が続いていることに鑑みれば、当面、前年比+5%のインフレ目標が達成される目処は立ちそうにない。

来週の注目点

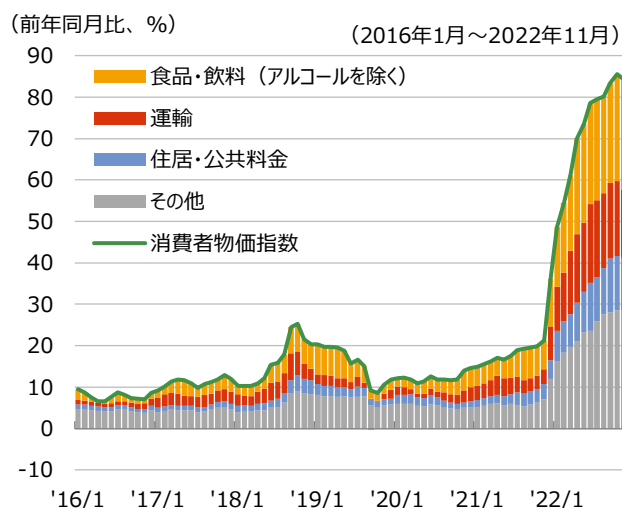
- 経済指標は、12日（月）に10月経常収支、10月失業率、13日（火）に10月鉱工業生産などが発表される。特に雇用・生産活動の軟化が続くようだと、来年6月に予定される大統領選挙に向けて、景気刺激策が打たれるとの思惑が強まりやすくなるだろう。

ブラジル：金利と為替



（出所）ブルームバーグ

トルコ：消費者物価指数



※棒グラフは項目別寄与度

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		12/8	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.00%	0.00	3.75	2.25
ユーロ圏	中銀預金金利	1.50%	0.00	2.00	2.00
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.25%	0.50	4.00	2.50
豪州	キャッシュ・レート	3.10%	0.25	3.00	2.35
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.20	-0.50
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	4.50	8.75
英国	バンク・レート	3.00%	0.00	2.90	2.25
インド	レポ金利	6.25%	0.35	2.25	1.10
インドネシア	7日物借入金金利	5.25%	0.50	1.75	0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.00%	0.75	5.00	2.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	0.00	1.00
トルコ	1週間物レポ金利	9.00%	-1.50	-6.00	-5.00

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		12/8	1カ月	1年	3年
米国		3.48%	-0.64	1.96	1.65
ドイツ		1.82%	-0.46	2.13	2.11
日本		0.26%	0.00	0.21	0.26
カナダ		2.79%	-0.69	1.20	1.21
豪州		3.37%	-0.67	1.75	2.24
中国		2.92%	0.23	0.03	-0.29
ブラジル		13.02%	0.71	2.09	5.96
英国		3.09%	-0.46	2.31	2.32
インド		7.29%	-0.15	0.94	0.62
インドネシア		6.97%	-0.47	0.71	-0.15
メキシコ		8.95%	-0.81	1.57	1.94
ロシア*		10.26%	---	1.68	3.70
トルコ		10.32%	-1.18	-10.24	-1.74

* 継続的なデータの取得ができないため一部未記載

		直近値		期間別変化率	
株価指数		12/8	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,781	1.9%	-5.5%	20.6%
	S&P500	3,964	3.5%	-15.7%	26.0%
ユーロ圏	STOXX 50	3,921	4.9%	-7.4%	6.2%
日本	日経平均株価	27,574	-1.1%	-4.5%	18.1%
	TOPIX	1,942	-0.8%	-3.0%	13.3%
中国	MSCI中国	64.69	19.4%	-25.9%	-19.6%
インド	MSCIインド	2,137	1.4%	4.8%	59.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,416	-2.8%	9.3%	3.6%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,051	7.0%	-27.7%	9.0%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		12/8	1カ月	1年	3年
米ドル		136.67	-6.2%	20.2%	25.9%
ユーロ		144.27	-1.7%	11.9%	20.0%
カナダ・ドル		100.52	-7.4%	12.0%	22.7%
豪ドル		92.53	-2.4%	13.5%	24.6%
人民元		19.57	-2.9%	9.1%	26.6%
ブラジル・リアル		26.14	-7.7%	27.2%	-0.3%
英ポンド		167.21	-0.6%	11.4%	17.2%
インド・ルピー		1.66	-7.2%	9.9%	8.7%
インドネシア・ルピア		0.88	-5.7%	10.5%	13.0%
フィリピン・ペソ		2.46	-2.4%	8.9%	14.9%
ベトナム・ドン		0.57	-2.3%	15.8%	22.2%
メキシコ・ペソ		6.96	-6.6%	28.3%	23.8%
ロシア・ルーブル		2.16	-9.8%	39.9%	26.8%
トルコ・リラ		7.33	-6.6%	-11.7%	-61.0%

		直近値		期間別変化率	
リート		12/8	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,744	4.9%	-18.9%	2.7%
日本	東証REIT指数	1,941	-0.4%	-5.4%	-11.1%

		直近値		期間別変化率	
商品		12/8	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	71.46	-19.6%	-1.2%	20.7%
金	COMEX金先物価格	1,789	4.2%	0.3%	22.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

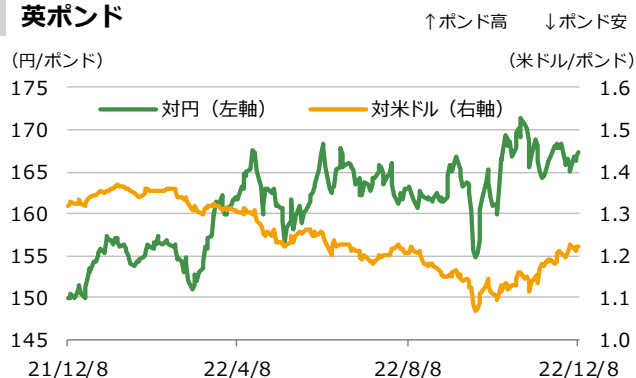
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

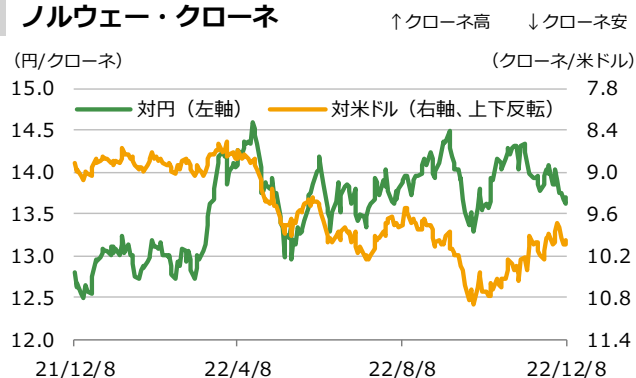
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

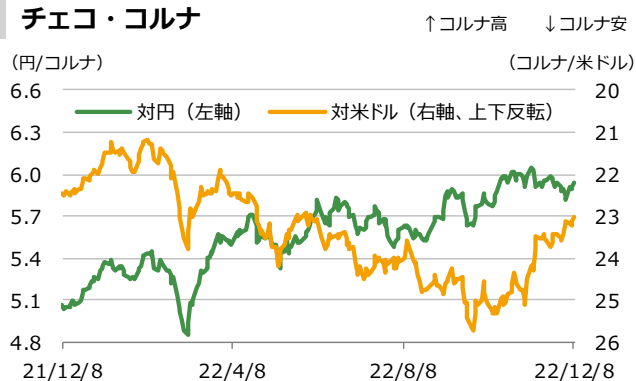
英ポンド



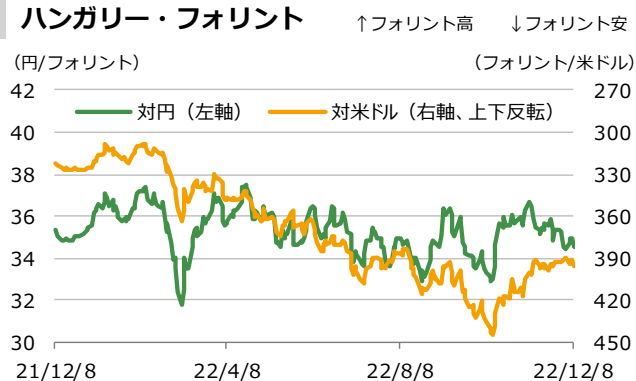
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



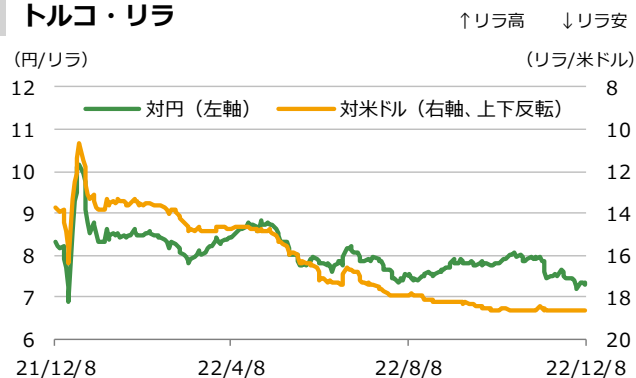
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

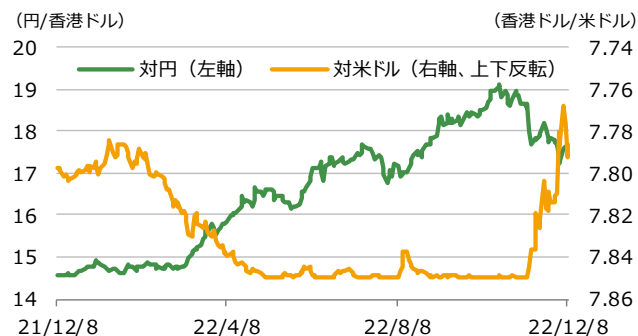
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



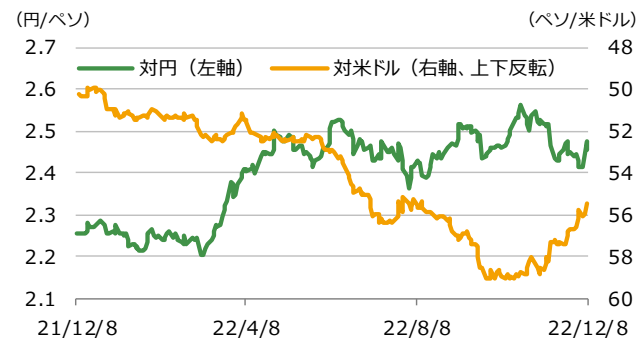
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

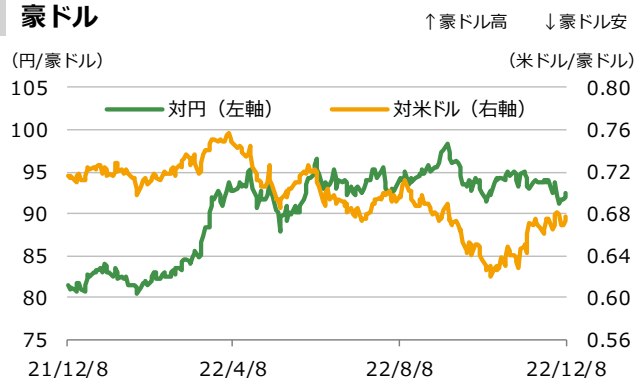


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

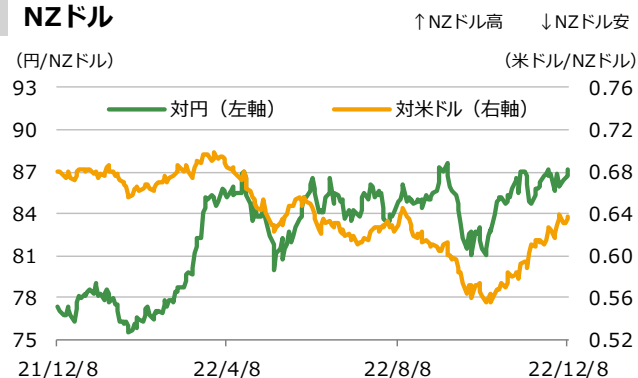
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

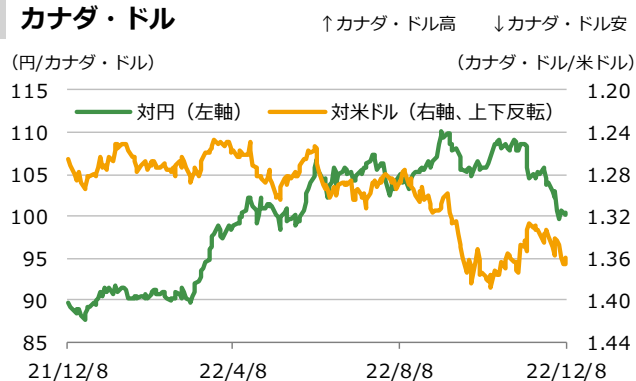
豪ドル



NZドル



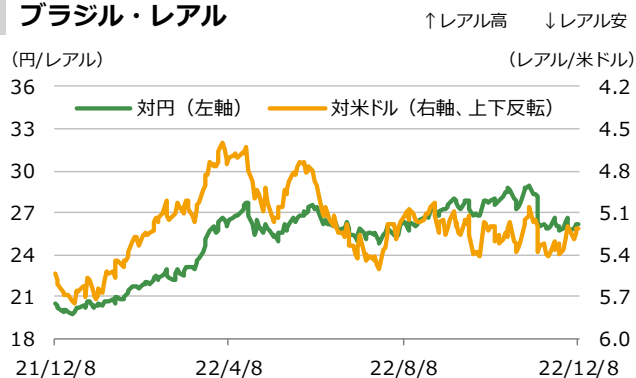
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



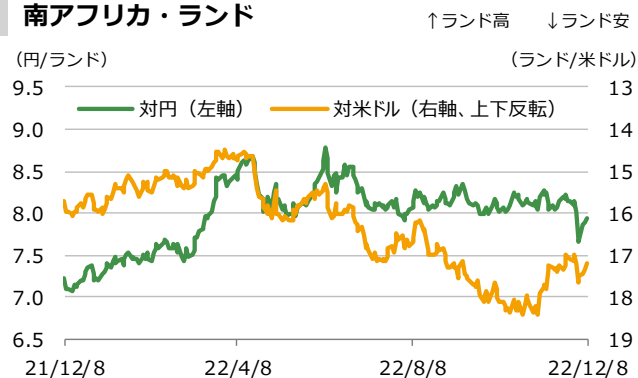
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



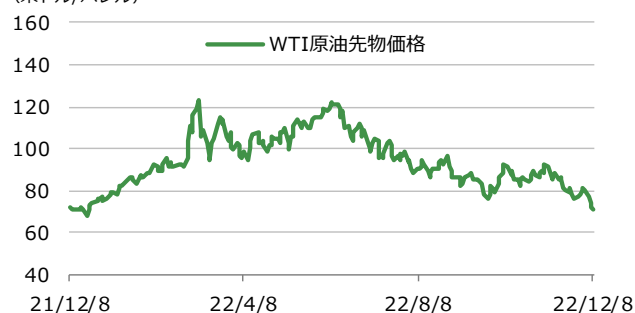
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

Daiwa Asset Management

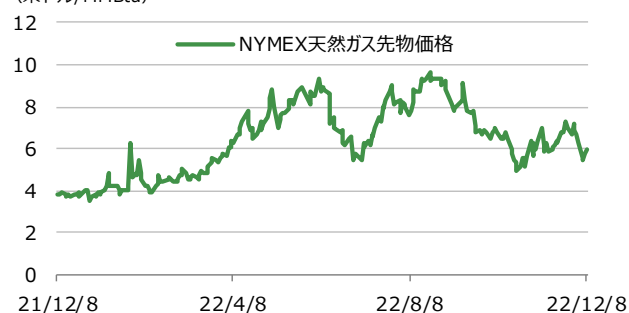
原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



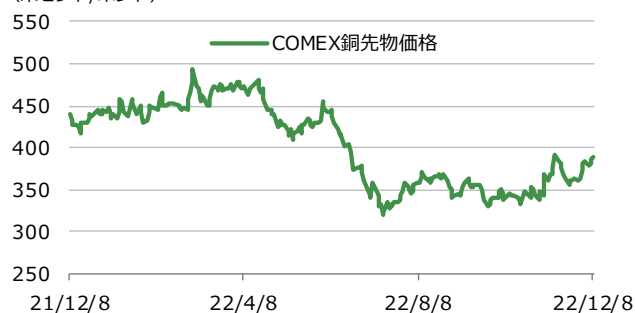
銀

(米ドル/トロイオンス)



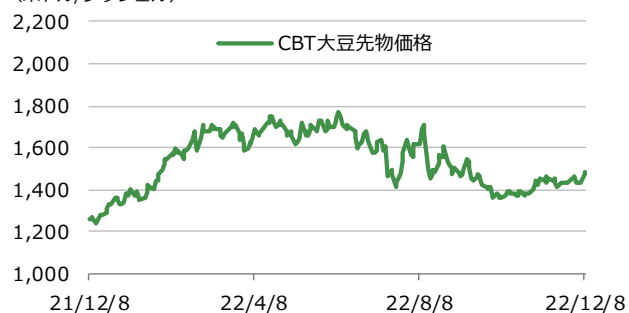
銅

(米セント/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール